



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 U R L <https://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榎本 鋭 T E L 03-3279-5152
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月20日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円 49,125	% 6.3	百万円 4,913	% 8.2	百万円 6,083	% 6.9	百万円 4,452	% 11.1
2024年11月期	46,195	2.1	4,540	2.8	5,691	4.0	4,006	7.6

(注) 包括利益 2025年11月期 8,900百万円 (1,030.5%) 2024年11月期 787百万円 (△91.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭 169.90	円 銭 —	% 9.0	% 8.5	% 10.0
2024年11月期	148.15	—	8.6	8.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 77,600	百万円 52,900	% 68.2	円 銭 2,051.94
2024年11月期	65,322	46,198	70.7	1,735.83

(参考) 自己資本 2025年11月期 52,900百万円 2024年11月期 46,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円 7,612	百万円 △2,405	百万円 △1,785	百万円 13,224
2024年11月期	6,073	△1,310	△1,771	9,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00	百万円 859	% 21.6	% 1.8
2025年11月期	—	20.00	—	26.00	46.00	1,197	27.1	2.4
2026年11月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		31.2	

(注) 2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 6円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 52,000	% 5.9	百万円 5,200	% 5.8	百万円 6,100	% 0.3	百万円 4,460	% 0.2	円 銭 173.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	27,485,531株	2024年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	2025年11月期	1,705,283株	2024年11月期	3,371,380株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	26,205,194株	2024年11月期	27,040,663株

(参考) 個別業績の概要

2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	45,100	7.1	4,502	16.4	5,976	13.2	4,440	12.4
2024年11月期	42,107	1.6	3,867	23.5	5,280	18.7	3,949	20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2025年11月期	円 銭 169.45	円 銭 —
2024年11月期	円 銭 146.04	円 銭 —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円 72,913	百万円 47,932	% 65.7	円 銭 1,859.27
2024年11月期	百万円 61,248	百万円 41,690	% 68.1	円 銭 1,566.46

(参考) 自己資本 2025年11月期 47,932百万円 2024年11月期 41,690百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1 株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 売上高明細表（個別）	21
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復が続きました。

景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

国内農業では、農業従事者の高年齢化や後継者不足、耕作面積の減少や耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にあります。このような状況下において政府は、「食料・農業・農村基本法」の改正を通じて、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図る取り組みを推進しております。一方、海外では、世界的な人口増加や新興国経済の成長を背景に、農作物需要の拡大基調が今後も続くと予想されます。

ファインケミカル業界では、半導体市場においてグローバルな成長が見込まれています。特に生成A I の普及が市場成長を押し上げており、半導体市場の継続的な成長が期待されます。また、石油化学分野は、日用品の値上げの影響等による内需の落ち込みに加え、グローバルな需要低迷や海外市況悪化等により、依然として厳しい事業環境が継続しております。

繊維業界では、人口減少などによる国内市場の縮小が続く一方、高機能素材（防水・抗菌など）や環境配慮型繊維素材の需要が増加しています。政府は「2030年に向けた繊維産業の展望」等を公表し、新たなビジネスモデルの創造、技術開発による市場創出、海外展開による市場獲得、サステナビリティの推進、デジタル化の加速を進めております。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）を策定し、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む3つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤の強化に取り組んでおります。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業の売上が伸長したことから、49,125百万円、前連結会計年度比2,930百万円（6.3%）の增收となりました。

利益面では、農薬事業の売上高増加や利益率改善により、営業利益は、4,913百万円、前連結会計年度比373百万円（8.2%）の増加となりました。また、経常利益は、6,083百万円、前連結会計年度比393百万円（6.9%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、4,452百万円、前連結会計年度比446百万円（11.1%）の増加となりました。

セグメントの概況については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年11月期		2025年11月期		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
農薬事業	26,658	405	29,398	838	2,740 (10.3%)	433 (107.0%)
ファインケミカル事業	17,607	4,060	17,785	4,004	178 (1.0%)	△55 (△1.4%)
繊維資材事業	1,919	89	1,936	81	18 (0.9%)	△7 (△8.0%)
その他	12	△13	6	△11	△6 (△46.4%)	2 (14.0%)
計	46,195	4,540	49,125	4,913	2,930 (6.3%)	373 (8.2%)

[農薬事業]

農薬事業の売上高は、これまでの普及推進活動の成果に加え、米価上昇やカメリムシ多発の予察情報による防除意欲の高まりなどにより、国内販売は水稻剤・園芸剤とともに好調に推移し、海外販売も中南米向け（メキシコ等）の受注が増加したことにより、29,398百万円、前連結会計年度比2,740百万円（10.3%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や利益率改善により、838百万円、前連結会計年度比433百万円（107.0%）の増加となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業の売上高は、樹脂分野等が海外経済減速や価格競争の影響を受け減少したものの、医農薬分野の回復等や電子材料分野の受注増により、17,785百万円、前連結会計年度比178百万円（1.0%）の増収となりました。営業利益は、価格競争の影響を受けた樹脂分野の減収や中国子会社の減益の影響もあり、4,004百万円、前連結会計年度比55百万円（1.4%）の減少となりました。

[繊維資材事業]

繊維資材事業の売上高は、主に産業用繊維素材の販売が増加したことにより1,936百万円、前連結会計年度比18百万円（0.9%）の増収となりました。営業利益は、退職給付費用の増加により、81百万円、前連結会計年度比7百万円（8.0%）の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は77,600百万円となり、前連結会計年度比12,278百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、投資有価証券が増加しております。

負債の残高は24,700百万円となり、前連結会計年度比5,576百万円の増加となりました。主な内訳として、支払手形及び買掛金、未払法人税等、繰延税金負債が増加しております。

純資産の残高は52,900百万円となり、前連結会計年度比6,702百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	6, 628	9, 707
営業活動によるキャッシュ・フロー	6, 073	7, 612
	△1, 310	△2, 405
	△1, 771	△1, 785
	86	95
現金及び現金同等物の増減額	3, 079	3, 516
現金及び現金同等物の期末残高	9, 707	13, 224

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,612百万円の収入超過（前連結会計年度は6,073百万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上、および仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,405百万円の支出超過（前連結会計年度は1,310百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,785百万円の支出超過（前連結会計年度は1,771百万円の支出超過）となりました。これは、主に金銭信託方式を利用した自己株式取得による支出、配当金の支払によるものです。

(現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3,516百万円増加し、13,224百万円となりました。期末残高の内訳は、現金及び預金7,224百万円、有価証券(譲渡性預金)6,000百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年11月期	2024年11月期	2025年11月期
自己資本比率 (%)	69.3	70.7	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	52.0	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	176.0	242.1	351.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年度を初年度とする第2次3ヵ年経営計画（2nd Stage）においては、3つの改革と成長投資を柱とし、長期業績目標達成への重要な3ヵ年と位置付け、「収益基盤・生産基盤の強化」に取り組んでまいります。

〔農薬事業〕

収益力向上に向け、国内農薬の生産体制の抜本的な見直しと成長する海外市場での売上拡大を柱とする事業の再構築を推進しております。また、自社原体拡充、新製剤の開発、みどりの食料システム戦略への対応に取り組んでおります。

〔ファインケミカル事業〕

農薬事業の生産拠点を計画的に集約することにより、岡山工場のファインケミカル事業専用化を実現し、同事業の持続的な生産能力増強を目指しております。また、営業体制・研究開発力を強化することにより、電子材料分野（半導体素材）を軸に、ファインケミカル事業の売上高拡大に取り組んでおります。

〔繊維資材事業〕

環境に配慮した商品（再生繊維素材、バイオ系新素材等）の開発・販売の強化に取り組んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は52,000百万円、営業利益は5,200百万円、経常利益は6,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,460百万円としています。

なお、長期経営計画および第2次3ヵ年経営計画の連結業績目標につきましては、2024年1月12日に公表した数値を下記の通り修正いたしました。詳細は本日付で別途公表しております「長期経営計画および第2次3ヵ年経営計画の連結業績目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

①長期経営計画(2021～2029年度)の連結業績目標

- ・2029年度売上高 修正前520億円 ⇒ 修正後550億円
- ・2029年度経常利益 修正前60億円 ⇒ 修正後68億円+ α

②第2次3ヵ年経営計画(2024～2026年度)の連結業績目標

- ・2026年度売上高 修正前48,800百万円 ⇒ 修正後52,000百万円
- ・2026年度経常利益 修正前5,500百万円 ⇒ 修正後6,100百万円

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

《基本的な考え方》

財務の健全性や成長投資とのバランスを図りつつ、安定した配当の継続を基本に株主還元の充実に努めてまいります。

《配当方針》

第2次3ヵ年経営計画（2024～2026年度）において、累進配当を基本方針とし、利益の成長に応じた増配を目指してまいります。

上記の方針ならびに当期の業績を踏まえ、期末配当金は1株につき26円（創立75周年記念配当6円を含む）を予定しています。なお、年間配当金につきましては、中間期1株につき20円を配当させていただきましたので、合わせて年間46円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき27円、期末配当金を1株につき27円、合わせて年間54円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社（北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、村田長㈱、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬ならびにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

(1) 農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業㈱が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業㈱が販売しており、連結子会社美瑛白土工業㈱は、バルーンおよび銅基剤等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION (米国ノースカロライナ州) は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

(2) ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

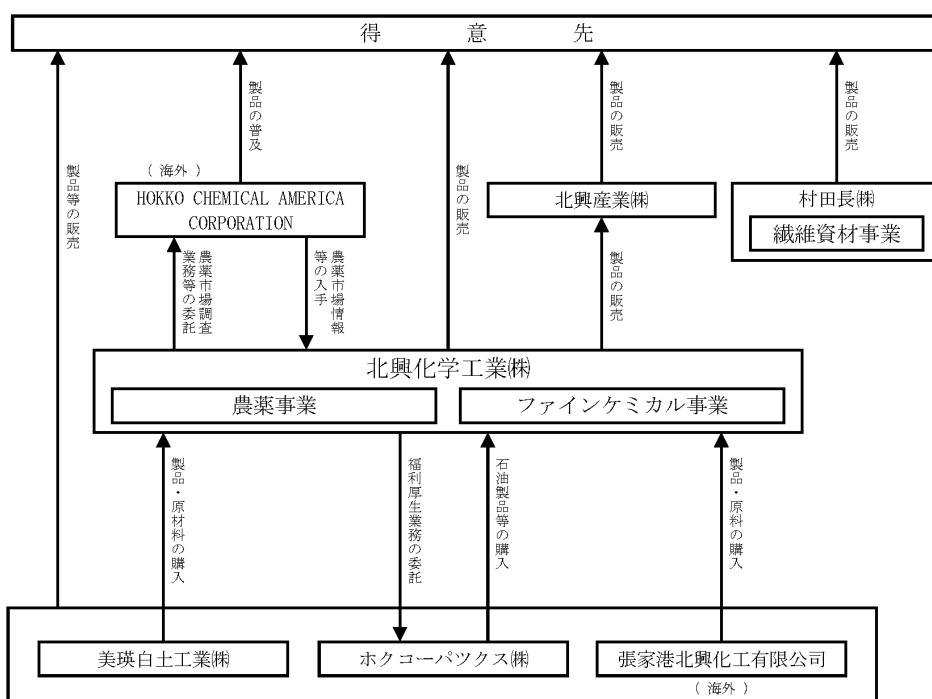
製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業㈱が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内等に販売しています。

(3) 繊維資材事業

繊維資材の販売につきましては、村田長㈱が行っています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



※1. 北興産業㈱、美瑛白土工業㈱、ホクコーパツクス㈱、村田長㈱、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。

※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207	7,224
受取手形、売掛金及び契約資産	11,055	12,942
有価証券	3,500	6,000
商品及び製品	12,170	11,975
仕掛品	490	313
原材料及び貯蔵品	6,198	5,955
返品資産	5	—
その他	1,063	915
流動資産合計	40,686	45,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,442	5,542
機械装置及び運搬具（純額）	3,729	3,613
土地	973	980
建設仮勘定	109	1,302
その他（純額）	347	419
有形固定資産合計	10,600	11,856
無形固定資産	590	488
投資その他の資産		
投資有価証券	12,259	18,334
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	26	16
退職給付に係る資産	954	1,385
返品資産	14	—
その他	204	209
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	13,445	19,933
固定資産合計	24,636	32,276
資産合計	65,322	77,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,610	8,181
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払金	2,192	2,584
未払法人税等	665	1,133
未払消費税等	291	254
未払費用	3,478	3,753
返金負債	168	149
その他	87	94
流動負債合計	12,491	17,148
固定負債		
長期借入金	1,000	—
退職給付に係る負債	2,387	2,202
繰延税金負債	2,664	4,775
返金負債	529	480
その他	53	95
固定負債合計	6,633	7,552
負債合計	19,124	24,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	33,325	35,062
自己株式	△1,913	△1,396
株主資本合計	37,235	39,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,694	11,727
為替換算調整勘定	684	876
退職給付に係る調整累計額	585	808
その他の包括利益累計額合計	8,963	13,411
純資産合計	46,198	52,900
負債純資産合計	65,322	77,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	46,195	49,125
売上原価	34,125	36,412
売上総利益	12,070	12,713
販売費及び一般管理費	7,530	7,800
営業利益	4,540	4,913
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	424	528
受取手数料	488	543
為替差益	95	59
その他	178	101
営業外収益合計	1,197	1,243
営業外費用		
支払利息	25	21
その他	21	51
営業外費用合計	46	72
経常利益	5,691	6,083
特別利益		
投資有価証券売却益	198	345
固定資産売却益	1	27
特別利益合計	199	372
特別損失		
固定資産除却損	132	227
減損損失	198	—
その他	—	8
特別損失合計	330	235
税金等調整前当期純利益	5,560	6,220
法人税、住民税及び事業税	1,391	1,562
過年度法人税等	—	188
法人税等調整額	163	18
法人税等合計	1,554	1,768
当期純利益	4,006	4,452
親会社株主に帰属する当期純利益	4,006	4,452

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純利益	4,006	4,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,312	4,032
為替換算調整勘定	52	192
退職給付に係る調整額	41	224
その他の包括利益合計	△3,219	4,448
包括利益	787	8,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	787	8,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	30,078	△1,311	34,589
当期変動額					
剩余金の配当			△758		△758
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△601	△601
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,248	△601	2,646
当期末残高	3,214	2,608	33,325	△1,913	37,235

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,007	631	543	12,181	46,770
当期変動額					
剩余金の配当				—	△758
親会社株主に帰属する当期純利益				—	4,006
自己株式の取得				—	△601
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,312	52	41	△3,219	△3,219
当期変動額合計	△3,312	52	41	△3,219	△572
当期末残高	7,694	684	585	8,963	46,198

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	33,325	△1,913	37,235
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452		4,452
自己株式の取得				△1,246	△1,246
自己株式の消却			△1,764	1,764	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,736	517	2,254
当期末残高	3,214	2,608	35,062	△1,396	39,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,694	684	585	8,963	46,198
当期変動額					
剰余金の配当				—	△952
親会社株主に帰属する当期純利益				—	4,452
自己株式の取得				—	△1,246
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,032	192	224	4,448	4,448
当期変動額合計	4,032	192	224	4,448	6,702
当期末残高	11,727	876	808	13,411	52,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,560	6,220
減価償却費	1,820	1,760
のれん償却額	39	39
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△292	△293
返品資産の増減額（△は増加）	43	19
返金負債の増減額（△は減少）	37	△69
受取利息及び受取配当金	△435	△540
支払利息	25	21
固定資産除却損	132	227
固定資産売却損益（△は益）	△1	△27
減損損失	198	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△198	△337
売上債権の増減額（△は増加）	118	△1,857
棚卸資産の増減額（△は増加）	486	641
仕入債務の増減額（△は減少）	△321	2,569
未払金の増減額（△は減少）	4	11
未払費用の増減額（△は減少）	225	271
未払消費税等の増減額（△は減少）	△243	△37
その他	△61	△165
小計	7,135	8,454
利息及び配当金の受取額	435	540
利息の支払額	△25	△22
法人税等の支払額	△1,472	△1,361
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,073	7,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12	△63
投資有価証券の売却による収入	199	361
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△2,553
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	△163	△17
その他	△80	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,013	△834
配当金の支払額	△757	△950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,771	△1,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	95
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,079	3,516
現金及び現金同等物の期首残高	6,628	9,707
現金及び現金同等物の期末残高	9,707	13,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

過年度法人税等

前連結会計年度（自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日）

当社において、2022年11月期から2024年11月期までの課税年度の法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等に188百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月 7 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式296,500株の取得を行い、2025年7月 11 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式508,000株の取得を行いました。また、2025年10月 28 日開催の取締役会決議に基づき、所在不明株主の所有株式29,235株について自己株式として買取りを行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,246百万円増加しました。

(自己株式の消却)

当社は、2025年3月 25 日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月 10 日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施し、2025年10月 28 日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月 10 日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,764百万円減少しました。

なお、当連結会計年度末において利益剰余金が35,062百万円、自己株式が1,396百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬製品、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医農薬中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。「繊維資材事業」は、繊維資材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,658	17,607	1,919	46,183	12	46,195	—	46,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17	17	491	508	△508	—
計	26,658	17,607	1,936	46,201	503	46,703	△508	46,195
セグメント利益又は損失 (△)	405	4,060	89	4,553	11	4,564	△24	4,540
セグメント資産	24,753	16,866	1,197	42,817	454	43,270	22,052	65,322
その他の項目								
減価償却費	938	860	6	1,804	15	1,820	—	1,820
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	626	1,001	—	1,627	1	1,628	1	1,628

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去15百万円およびのれんの償却額△39百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額22,052百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,765百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,714百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 上表には含まれておりませんが、農薬原体に関する受取手数料（488百万円）が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は893百万円となります。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,398	17,785	1,936	49,119	6	49,125	—	49,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	24	24	440	464	△464	—
計	29,398	17,785	1,961	49,143	447	49,590	△464	49,125
セグメント利益又は損失 (△)	838	4,004	81	4,924	12	4,937	△24	4,913
セグメント資産	25,969	18,427	1,131	45,527	458	45,985	31,615	77,600
その他の項目								
減価償却費	885	855	6	1,745	15	1,760	—	1,760
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	868	2,089	0	2,957	1	2,958	0	2,958

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去15百万円およびのれんの償却額△39百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額31,615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,885百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等△2,270百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 上表には含まれておりませんが、農薬原体に関する受取手数料（543百万円）が営業外収益に計上されており、当該手数料を加味した場合、農薬事業における利益は1,381百万円となります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,258	5,942	3,995	46,195

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
9,321	1,279	10,600

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	18,548	農薬事業
信越化学工業株式会社	7,151	ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,784	5,249	4,092	49,125

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
10,536	1,320	11,856

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,652	農薬事業
信越化学工業株式会社	6,543	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	198	—	—	—	198

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	39	—	—	39
当期末残高	—	—	168	—	—	168

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	39	—	—	39
当期末残高	—	—	129	—	—	129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1 株当たり純資産額	1,735円83銭	2,051円94銭
1 株当たり当期純利益金額	148円15銭	169円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,006	4,452
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,006	4,452
期中平均株式数（株）	27,040,663	26,205,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期 別 事 業 別		前 期 自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日		当 期 自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日		増 減 (△は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農 薬 事 業	殺虫剤	5,258	12.5	5,733	12.7	475	9.0
	殺菌剤	7,852	18.6	8,325	18.5	473	6.0
	殺虫殺菌剤	4,560	10.8	5,047	11.2	487	10.7
	除草剤	8,582	20.4	9,841	21.8	1,259	14.7
	その他	334	0.8	363	0.8	28	8.5
計		26,586	63.1	29,308	65.0	2,721	10.2
ファインケミカル事業		15,520	36.9	15,793	35.0	272	1.8
合 計		42,107	100.0	45,100	100.0	2,994	7.1
うち輸出							
農薬事業		4,121	9.8	4,311	9.6	190	4.6
ファインケミカル事業		3,787	9.0	3,143	7.0	△644	△17.0
計		7,908	18.8	7,454	16.5	△454	△5.7

(2) 役員の異動

(2026年2月26日付予定)

1. 取締役および監査役

(1) 新任取締役候補

取締役（社外取締役）

のざき てつたろう

野崎 哲太郎 (現 ナイカイ塩業㈱代表取締役社長)

(2) 新任監査役候補

監査役

みやざき やすのり

宮崎 泰典 (現 執行役員岡山工場長)

監査役（社外監査役）

いしだ みえ

石田 深恵 (現 石田法律事務所弁護士)

(3) 退任予定取締役

現 取締役（社外取締役）

たぐち よしき

田口 芳樹

(4) 退任予定監査役

現 監査役

よねだ ひろと

米田 浩人

現 監査役（社外監査役）

ふくい しょうじ

福井 尚二

2. 執行役員

(1) 選任

執行役員

ほんま やすゆき

本間 康之 (現 製品企画部長)

(2) 昇任

常務執行役員

えのもと ひろみ

榎本 浩巳 (現 執行役員企画部長)

(3) 退任

現 執行役員

みやざき やすのり

宮崎 泰典

以上